

令和 7（2025）年度事業計画

1. 普及啓発事業

基本方針

一般消費者および訪問看護師、栄養士・管理栄養士、言語聴覚士、ケアマネージャーなど各関連職種に対して、ユニバーサルデザインフードおよび本会の周知徹底を図る。

昨年度に引き続き「UDF（ユニバーサルデザインフード）の日」等記念日を活用した事業、都営地下鉄線による年間を通じた交通広告、公式 LINE など SNS を活用した事業等を実施し、介護従事者並びに在宅方面への情報伝達を積極的に進める。

ホームページやパンフレット等の啓発ツールについて掲載情報の更新などを継続する。これらを催事等の機会に配布・活用し一層の UDF 普及啓発を進める。

（1）記念日等を活用した普及活動について

「7 月 11 日は UDF（ユニバーサルデザインフード）の日」や「11 月 11 日は介護の日」を契機とした普及活動を実施する。趣旨は、利用者やその家族等を応募者に見込み、UDF サンプルやパンフレット、小冊子等をプレゼントすることで UDF の認知を促進することにある。

今年度は公式 LINE を積極的に活用し、これまでの「UDF の日」、「介護の日」に加え、「春の応援キャンペーン（仮）」を新規に追加し、キャンペーンを年間で計 3 回実施する。追加の趣旨としては、キャンペーンの時期を年間均等に分散させることでユーザーに対して本会公式 LINE での情報発信が通年にわたり積極的に行われているイメージを与えることと、UDF に関する情報発信先として一層のユーザーを獲得していくものとする。

対象者は前年度に引き続き、在宅介護者層のみならず、将来の需要を見込んだ幅広い世代とし、生活者全般への認知率の底上げを図ることを目的としてこれらを実施する。

1) 実施手法

キャンペーン期間は各 1 か月間。プレゼントキャンペーンの賞品には「UDF 製品詰め合わせ（会員企業協賛）」および「電子ギフト券（介護用品の購入に特化した「Amazon 介護支援券」3,000 円分や、「えらべる Pay」（PayPay や Amazon など使える）500 ポイント分）」や「調理家電」などを活用する方向で検討を行っている。対象を介護の中心世代である 30 歳代～50 歳代を中心に、幅広い年代からの応募を見込み、本会ホームページや SNS を通じたターゲティング広告等からの告知を通じてキャンペーンへの参加・応募を誘導する。賞品については、応募者が当選の際に各賞品を有効に活用できるよう、コース選択方式を採用する。このような施策により、前回に比較して一層の応募者増加を見込んでいる。

2) 応募者の誘導方法

① 公式 LINE へ直接誘導

キャンペーン開催にあたっては前年度の手法と同様、ホームページを経由せず、直

接公式 LINE へ誘導を行っていく。公式 LINE 中で UDF の啓発や応募、抽選、情報収集（アンケートなど）を完了することで、施策の効率化や利用者の応募完了までのストレスを低下させ、離脱者の低減を図っていく。これらの手法を通じて、UDF に対して関心の高い層を、今後の情報発信対象者となる「友だち」として増加させることを見込んでいる。

② LINE 認証システムの活用

キャンペーン応募条件に、本会公式ラインへの友だち登録を組み込む。このことで、本会 LINE の友だち数の増加も併せて図っていく。

③ ターゲティング広告

消費者の検索ワードや検索履歴に紐づけ、各キャンペーンの告知を行うバナーを SNS 上で掲出し告知を行っていく（Google および SNS（Facebook、Instagram、LINE）を使用）。

④ プレスリリース配信

本キャンペーンのプレスリリースを、プレスリリース配信ツールを使って配信し、より多くのメディア（Web、雑誌などの媒体）に対して、本取り組みについての記事掲載を促していく。

（２）ユニバーサルデザインフォードの年間を通じた啓発活動について

UDF ならびに「７月 11 日 UDF の日」啓発のため、年間を通じて下記施策を実施する。

1) 都営地下鉄ヘルプマーク・タイアップ広告

幅広い世代へのユニバーサルデザインフォードの啓発を目的に、都営地下鉄優先席（妻面）に掲出される「ヘルプマーク啓発広告」との相乗り広告により UDF 啓発を実施する。

- ① 使用媒体：都営新宿線 28 編成中 1 編成分（10 両編成）を使用（乗降者数や乗り入れ距離からこれら路線を選択。各車両の優先席妻面部分 1 か所、合計 9 か所にポスター掲出（ポスターのデザインは刷新する）。

* 7 年目の継続実施。

- ② 実施期間：1 年間（令和 7（2025）年 6 月中旬より運行開始）

2) LINE を用いた UDF 啓発活動

生活者の間で広く利用されている SNS ツールより LINE を選択し、本会公式として運用を開始した。5 年目となる本年度も、これを用いて UDF の啓発のための情報発信を継続実施する。本ツールについては、家族間での連絡ツールとしても一般的に利用されていることから、介護の情報に対しても親和性のあるツールと見込んでいる。

獲得した友だちに対しては、定期的に UDF に関する情報（UDF プレゼントキャンペーンや各社の UDF 製品情報、UDF アレンジレシピなど）を発信し、UDF を印象付けていくと同時に、これら情報を役立てられるようにする。

- ① 使用媒体：LINE*に開設した本会公式アカウント
（*スマートフォン等で使用するアプリケーションツール）

- ② 実施期間：1 年間（継続実施）

③ 実施内容：UDF の日や介護の日等キャンペーンの告知、UDF に関する情報提供等（会員各社製品、UDF 製品のアレンジレシピ等の情報配信を計画。隔週で情報提供を行っていく）

④ 効果測定：情報配信者数（友だち）の獲得を目的とし、これらを増加させる（5月末現在 81,314 人・前年同期比約 352%）

（３）訪問看護ステーションを通じた在宅介護世帯への UDF 啓発活動

過年度実施した訪問看護ステーションに対する調査結果から、訪問看護を利用する在宅介護世帯は、訪問看護師を介して食支援や指導などのサービスを日常的に受けていることがわかった。このことから、在宅介護現場へ効果的な UDF の活用提案が可能な職種として訪問看護師の影響力や存在感が増大した。一昨年度行った検証では、訪問看護師による UDF 製品の活用紹介が在宅介護世帯の購買行動につながる例も見られた。

これを受け、昨年度は訪問看護師の一層の UDF 認知に資するよう、これら職種に対して有識者を通じた在宅での食事介護知識や手法の伝達（オンラインセミナー）と、訪問看護事業所内での自主的な UDF 体験を意図した試食勉強会開催用に UDF サンプルングを行った。この結果、これら職種による UDF の正確な認知が在宅への情報伝達と密接に関わる結果となった。

そこで今年度は、昨年度に引き続き訪問看護師の UDF 認知を一層上げていくことを見込み、下記のような施策を継続実施することとした。

1) Web セミナーの実施

昨年同様、訪問看護師に影響力の高い講師を選択し、Web セミナーを実施。訪問看護団体からの推奨情報として発信するなどの工夫も加え、多くの訪問看護ステーションおよび従事者に対して同セミナーへの聴講と内容の実践を呼び掛けていく（同 Web セミナーは一定期間アーカイブ配信を実施する見込み。また、昨年度作成した講演動画についても再度活用を行う見込み）。

2) UDF サンプルングの実施

主に、セミナーを受講した担当者が在籍する訪問看護ステーションに対して、UDF サンプルの活用を案内。意欲のある同ステーションを選抜し、事業所内での試食勉強会開催を支援し、UDF に対する理解を一層深めてもらうよう働きかけを継続していく。UDF に対する意識の変化などについて、アンケートやインタビューを実施し、効果検証を行いながら今後の周知活動のステップアップを見込んでいく。

（４）ホームページの活用

必要に応じた掲載内容の更新および、（１）（２）事業から閲覧者の誘導を図るなど、ホームページを介した一層のユニバーサルデザインフードの認知向上に努める。

1) 各ターゲット層への有効な情報発信

① 「日本介護食品協議会について」など必要に応じた掲載内容の更新。

② 「商品のご案内」ページを活用し、新商品等の情報を積極的に掲載し充実を図る（UDF 申請登録システムとの連携を図り、多くの製品を掲載できるよう努める）。

- ③ 施設従事者向けページ（業務用）の更新を継続し内容を充実させる。
- ④ 「リンク集」について、関係団体等への相互リンク掲載の整理・掲載数の拡大を図る。
- ⑤ 組織強化事業の一環として、「缶詰時報」掲載の「日本介護食品協議会コーナー」をホームページに掲載し、関連企業へ情報を発信する。

2) ホームページ設置サーバーの移行作業

本会ホームページ（以下、HP）を設置しているレンタルサーバの OS が、2024 年 6 月末でサポート終了を迎えた。これを受けて、2028 年 6 月末までのサポート延長サービス期間の間に、サーバーの移行を実施する必要性が生じている。

同移行作業については、金額的規模*からも事業予算に配慮して実施する必要があるため HP 管理会社からの提案を受け、本年度から 2 か年度に分割して実施することとした（*最も基本的な作業費等について約 650 万円からと見積もっている）。

今年度（第一フェーズ）は「新サーバー準備」の年として、サーバー環境の構築や必要なアプリ設置を行い、次年度（第 2 フェーズ）にて Web サイトを移動させることを計画している。

第 2 フェーズでは、現在のホームページ掲載内容の整理（HP デザインは大きく変えない）や、UDF 申請登録システム（Web フォーム）などの改修作業を行う予定。

また、UDF 申請登録システムについては、現在の HP に掲載中の UDF 商品紹介コーナー（システム）を連動させ、UDF 製品の申請登録と HP への UDF 製品掲出作業をワンストップで行えるよう改良を施す予定。

（5）ツールを利用した積極的啓発活動の実施

1) 本会パンフレットの等啓発資料の新規作成・更新・配布

市販から業務用の各利用者へ周知を行うための資料の作成、更新等を行う。本会パンフレットや「食べる力のサポートブック」など既存パンフレット等を必要に応じて改訂・増刷し、学会・展示会・勉強会などを通じた配布により積極的に情報発信を行い、ユニバーサルデザインフードの一層の周知を図る。

2) 管理栄養士など専門職への情報伝達

① 業務用ワーキンググループの活動

介護施設に従事する管理栄養士・栄養士等専門職に対して学会や催事、調査資料、セミナーなどを通じて施設等での UDF 活用によるメリット（省力化、コストカットなど）を伝え、業務用での一層の活用を啓発する。今年度は、学会・催事へ出展し、一部セミナーの主催などを通じて UDF の有用性について引き続き啓発することを見込んでいる。

② 在宅方面へのユニバーサルデザインフードの啓発・浸透

本件は本会設立以来の課題となっている。在宅被介護者への接触機会の多い職種として、訪問看護師、訪問歯科医師、訪問歯科衛生士、訪問栄養士等を取り上げ、これら職種へのユニバーサルデザインフードに対する理解を一層深めながら、在宅方面への啓発・浸透を目指した活動の継続実施を検討する。

今年度は、過年度作成した「食べる力のサポートブック」や「在宅での UDF 活用フローチャート（改訂版）」を、訪問看護師に対する啓発活動（事業（３））に活用し、在宅現場での UDF 紹介ツールとして活用を促していく。

3) メールマガジンの活用

容器包装研究会が発案した同媒体について、UDF に関連する容器包装情報に加えて、事業経過や委員会活動、内外の講演会（催事）等の情報を掲載の上、月一回を目安に配信し、会員によるこれら情報の有効活用を促していく。

4) 「缶詰時報」の活用

「缶詰時報・日本介護食品協議会コーナー」にて日本缶詰びん詰レトルト食品協会会員企業等に対して、本会活動およびユニバーサルデザインフードの一層の認知を図る。

5) プレスリリースの配信

本会活動とユニバーサルデザインフードの一層の周知および会員企業増加に資することを目的に、加工食品業界および一般新聞等各種メディアに対して、積極的に本会の活動状況や UDF 生産統計情報など本業界関連の情報提供を行う。さらに、会員企業の発行するプレスリリースも活用し、これら情報提供機会の増大を図る。

（６）学会・展示会等への積極的参加

本年度は、一般消費者をはじめ、管理栄養士・栄養士、訪問看護師、言語聴覚士等の関連職種へのさらなる啓発を目的に、下記の催事に出席する。

1) 第 31 回 日本摂食嚥下リハビリテーション学会学術大会

期日 令和 7（2025）年 9 月 19 日（金）・20 日（土）

会場 パシフィコ横浜ノース（横浜市）

参加内容 UDF 商品の紹介、パンフレットの配布等を実施する。

2) 第 41 回日本栄養治療学会学術集会（JSPEN 2026）

期日 令和 8（2026）年 2 月 13 日（金）・14 日（土）

会場 パシフィコ横浜ノース（横浜市）

参加内容 企業展示に出席し、管理栄養士・栄養士、看護師等の専門職に対して UDF の効果的な啓発を行う。

3) メディケアフーズ展 2026

期日 令和 8（2026）年 2 月 25 日（水）～27 日（金）

会場 東京国際展示場（江東区）

参加内容 企業展示に出席し、パンフレット、UDF 製品サンプル等の配布を行う。他、セミナーを実施して栄養士等の専門職に対して効果的な啓発を行う。

この他、必要に応じて他催事等への出席・協力を検討する。

（７）地域開催勉強会等への参加・協力

ケアマネージャーや介護士、ヘルパーなどの介護関連職種や、大学等研究機関、社会福祉協議会等からの勉強会開催や資料・サンプル提供などの依頼を通じて、多方面へユニバーサルデザインフードの情報の発信を継続していく。

2. 技術関連事業

基本方針

ユニバーサルデザインフードの普及を支える規格や科学的データの充実を図り、分かりやすく、利用しやすいユニバーサルデザインフードにする。

また、産学におけるユニバーサルデザインフードの研究を引き続き実施しながら本業界でのユニバーサルデザインフードの価値を一層高めるよう努める。

(1) ユニバーサルデザインフード自主規格補完のための研究活動

ユニバーサルデザインフード自主規格の懸案事項の解決に向け、本年度は以下のテーマについての研究を、必要に応じて学術機関や有識者等と連携を図りながら行う。これら研究の成果については、本会会員企業が等しく参照・共有できるような形をもって作成し、今後、会員各社がこれを利用することで、ユニバーサルデザインフード製品の一層の信頼性を確保していく。

・ 自主規格のブラッシュアップと UDF 品質向上のための取り組み

本会では、官能評価会の実施や UDF 登録申請方法の刷新、物性測定方法事例の作成など、これまでも多くの UDF 品質向上のための取り組みを積極的に行ってきた。一方、近年では UDF 登録製品や会員企業数の増加も顕著であり、今後これまで以上に UDF の信頼性向上を図るための取り組みへの必要性が高まっている。

このような環境において、会員各社における品質管理方法や物性測定方法など、UDF の品質確認と信頼性確保に直結する部分において、新たな仕組み構築の検討を行う。今年度は、過年度に行った会員企業に対する日常の品質管理方法等についてのアンケート結果から、UDF の品質管理と信頼性向上のための事例集の作成を行っている。

本事業については、UDF 信頼性向上 WG が検討を行う。

(2) 学術強化事業

ユニバーサルデザインフードに関する技術の向上には、会員各社担当者の本分野に対する理解と専門知識の取得が不可欠である。このため、本事業では開発担当者等のスキルアップを目的に、対内的な各種の学術的企画を計画、実施する。また、対外的なユニバーサルデザインフードに対する信頼性向上を図るには、有識者や関連職種へ UDF の有用性を伝達し理解を獲得していくことが不可欠である。このため、UDF に対するエビデンスを収集し、学術大会や学会誌等に対して UDF の特性に関する積極的なアピールを実施していく。

さらに、これらの目的に資するため、当該分野の専門家や有識者との関係の構築・維持・強化を図る。

この趣旨から以下の事業を本事業に包括して実施する。

1) 共同研究の実施

フーズタディ勉強会を契機に取り組みを開始した、愛知学院大学との研究を継続する。同学教授牧野日和氏の指導により、UDF 区分の官能的面での評価方法を確立する。これにより、UDF と学会分類との親和性を高めると同時に、給食現場での UDF 活用の動機

を高めていくことを目的とする。現在、本研究で得たエビデンスから論文を作成し、学会誌へ投稿しており、今後掲載に向けて査読結果に対応していく予定。

また、実践女子大学との共同研究を継続する。同学准教授中川裕子氏とともに、ユニバーサルデザインフードにおける官能面および物性面での関連性の検証ならびに物性測定方法の検証方法について深めていく見込み。あわせて、中川裕子氏が進める UDF に関する研究活動へも協力を継続する。

この他にも、UDF の優位性、有用性を検証するため、関係の深い大学や研究機関との共同研究の計画や実施を検討する。

本事業については、技術情報発信 WG が検討を行う。

2) 勉強会等の実施

会員企業やユニバーサルデザインフードの発展に寄与するため、関連の深いテーマについて専門家や有識者を講師とした勉強会を計画・実施する。

昨年度に引き続き、素材メーカー等による勉強会やフードスタディ勉強会、物性測定勉強会、嚥下食勉強会、官能評価会、総会・中間報告会に合わせた講演会などの計画、開催を見込んでいる。

本事業については、スキルアップ WG が検討を行う。

(3) 研究成果等の外部への PR 活動

技術委員会で検討した研究テーマについて、その成果を学術大会や学会誌、学術誌等を通じて発表し、ユニバーサルデザインフードおよび本会の技術的活動面について関連組織、研究者、企業等へアピールする。今年度は、(2)-1) 共同研究事業の成果について、愛知学院大学・牧野日和氏に依頼し、学会誌に投稿した論文について、掲載に向けたフォローアップを継続するとともに、論文掲載後には改めて今後の進め方を協議し、官能評価法の確立に向け取り組む予定。

(4) 容器包装に関する規格化の検討

設計配慮事項となっているユニバーサルデザインフード容器包装について、具体的な容器要求性能の内容及び規格化の可能性を検討する。

1) メールマガジンの発行

昨年度より開始したメールマガジンの活用を継続し、食品メーカーに対して UDF に資する容器包装に関する情報を定期的に発信していく。本メールマガジンでは、この他にも委員会や勉強会等の行事予定、事業等のレポートなども併せて発信するツールとしても活用する。

2) 勉強会等の開催

また、今年度は「パッケージでできる環境対応」とのタイトルにて、食品メーカーの会員に向けた容器包装の勉強会を実施する。本件は、食品メーカーの会員に向けて事前にヒアリングを行った結果、これら企業担当者が関心ありとした回答を集約し上記テーマを設定した。講師は容器包装メーカー各社が各々担当する。さらに、同勉強会に紐づけ、第 24 回定期総会懇親会の会場にて、これら容器包装メーカー各社がミニ展示会を併設し、出席する食品メーカー各社に話題提供を行う。

その他、食品メーカーや利用者に有用な容器包装に関する事業を検討する。

(5) 総会時特別講演会の開催

各社の商品開発や懸案事項解決など、会員各位の意識向上やさらなる知識の習得に資することを目的に、ユニバーサルデザインフードに関連する領域をテーマとして、医科、歯科、学術機関等の第一人者を招聘し、本会会員を対象に講演会を開催する。

本年度は第24回定期総会に日程をあわせ、同志社女子大学 生活科学部 食物栄養科学科 臨床栄養学研究室 准教授 奥村仙示（おくむら ひさみ）氏に講師を依頼し介護食品業界として役立つ最新情報を提供いただく。

3. 調査事業

ユニバーサルデザインフードの生産統計や認知度調査など、普及活動等への活用並びに会員への情報共有および対外的な説明資料とできるような調査について実施を検討する。今年度は以下の調査を実施する。

(1) 生産統計調査の実施

平成15（2003）年度から開始したユニバーサルデザインフードの生産実績調査を本年度も引き続き実施する。

(2) UDF・とりみ調整食品利用実態調査の実施

UDFの購買・利用実態を把握することで、会員各社のマーケティング活動への基礎データとすることを目的とし、かつUDF利用者・非利用者に対する啓発活動を検討するための資料とすべく平成27（2015）年より隔年で実施している同調査（6回目）を継続実施する。

(3) その他ユニバーサルデザインフードに関する調査の実施

必要に応じてユニバーサルデザインフードの認知度や利用状況について調査を検討する。

4. 組織強化事業

本事業は、日本介護食品協議会の存在ならびに、「ユニバーサルデザインフード」について、多くの関係企業に向けて積極的に情報伝達することにより、さらに会員企業を獲得し一層の組織強化を図ることを目的に設定した。

本事業は組織強化委員会が活動方針を立案・統括し、具体的事業については普及啓発、技術関連事業に包含させ実施する。

今年度は、昨年度に引き続き、介護食品業界における新規・更新情報についての精査（関係団体との情報交換）、並びに本会の活動方針等の確認・決定について、理事会とも連携しながら協議し、事業を行っていく。

(1) 定期的な情報伝達の実施

会員企業への定期的な情報伝達機会として、メールマガジンを月一回発行。勉強会や講演会等の開催情報、会員への連絡事項や委員会等の活動状況などを掲載、配信を行う。

(2) そしゃく配慮食品 JAS 更新業務

前年度、農林水産省から管理を委託された「そしゃく配慮食品 JAS」の更新作業を、令和 8（2026）年の期限に向けて実施する。

（3）2025 台湾未来食品フォーラムへの出席

前年度出席した APEC 会議（3 月 26 日・台北市）での森会長の登壇を受け、台湾の財団法人食品工業発展研究所（FIRDI）および中華民国對外貿易發展協會（TAITRA）からあらためて森会長への講演依頼があった。本件は「高齢者向け健康食品のデザインとフレンドリーなイノベーション」をテーマに掲げ、台湾における産官学研の各界との密な交流を図る場として企画されたもの。

本会では、本フォーラムについて、アジア有数の見本市（2025 FOOD TAIPEI MEGA SHOW）との併催もあり、日本の介護食、UDF を周知するにいい機会であること、また、アジア諸国での高齢化社会への対応やイノベーション促進、市場拡大の可能性、国際市場への展開などの観点での貢献、介護食品分野における新たな協力関係や事業機会を見出せる可能性等を鑑みて出席することとした。

会議名：2025 台湾未来食品フォーラム

日時：令和 7（2025）年 6 月 26 日（木）台湾時間 10:00～16:00

場所：台北南港展示ホール 2 館 701A 会議室

参加者数：約 200 名（産業界、政府機関、学術研究機関、メディア等より）

推奨講演テーマ：「日本における高齢者にやさしい食品のデザイン・イノベーションと産業実践の経験」（演者：森会長）

主催：財団法人食品工業発展研究所（FIRDI）、中華民国對外貿易發展協會（TAITRA）共催

目的：「高齢者向け健康食品のデザインとフレンドリーなイノベーション」をテーマに掲げ、台湾における産官学研の各界との密な交流を図る場として企画

5. その他の事業

関連する省庁に対して、介護食品に関する情報等の提供を行うなど、産業界として協力を行っていく。